

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所名
 コード番号 3775 URL https://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,015	△24.3	△303	—	△293	—	△292	—
2018年12月期	2,663	△55.5	187	—	191	—	369	—

（注）包括利益 2019年12月期 △266百万円（-%） 2018年12月期 273百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△59.61	—	△26.4	△16.4	△15.0
2018年12月期	76.34	—	35.5	9.3	7.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,619	1,008	60.3	198.62
2018年12月期	1,965	1,257	63.2	252.97

（参考）自己資本 2019年12月期 975百万円 2018年12月期 1,242百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△269	△26	△29	804
2018年12月期	390	△219	72	1,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、企業におけるSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーション等の需要が堅調であり、売上高については、前連結会計年度と同水準を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続きシェアリングエコノミーサービスに重点をおき、新規サービスの発掘・拡販を推進してまいります。新規サービス、ならびに、関連して保有する株式価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であり、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）XStartup Singapore Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	5,147,752株	2018年12月期	5,147,752株
2019年12月期	234,694株	2018年12月期	234,694株
2019年12月期	4,913,058株	2018年12月期	4,838,185株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米中の貿易摩擦の激化やイラン核開発による地政学リスクなどの世界経済の見通しへの懸念や、消費増税による内需の伸びの鈍化が予想されながらも、緩やかな景気拡大が続いています。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、スマートフォン保有世帯の割合が約80%、個人でも全体の約65%にまで達し、スマートフォンによるインターネット利用がより浸透しております。ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の利用も依然として拡大傾向にあり、20~29歳の利用割合は78.5%を記録しています。企業においてもSNSの利用割合は拡大しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。また、当社が注力しているシェアリングエコノミー分野は、2018年度の市場規模が約1兆9,000億円まで成長し、2030年度には約6倍の約11兆円にまで拡大すると予測されています。このような背景のもと、当社は、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野に注力し、シェアリングエコノミーに係る様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミーサービスへ展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、インキュベーション事業において、複数の企業を立ち上げ、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオからは、2018年1月の開始から合計11社を立ち上げるに至っています。

当連結会計年度における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、新サービスの開始やソーシャルメディアの活用に関するコンサルティングなどにより安定的に売上を計上しました。インキュベーション事業においては、保有株式の一部を売却するとともに回収可能性が著しく低下した株式について、評価損を売上原価に計上いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,015,118千円(前年同期比24.3%減)となりました。営業損益については、採用活動に伴う採用関連費や、新規サービスの積極的な開発投資の実施により、303,109千円(前年同期187,591千円の利益)の損失となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したため293,462千円(前年同期191,866千円の利益)の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、固定資産売却益を計上したものの292,847千円(前年同期369,345千円の利益)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

① ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

② 企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

③ マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当連結会計年度におきましては、ソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要を取り込み、コンサルティング・運用代行業務や、システム構築などにより、引き続き安定的なストック売上を計上したものの前年同期に比べて受注規模が縮小したため減収となりました。また、当社の提供するプラットフォームシステムが、大手企業のサービスで導入されるなど、シェアリングエコノミーのサポートサービスの拡販に注力してまいりました。営業費用は、新規サービス導入のための人件費が増加しました。

この結果、売上高は、1,482,589千円(前年同期比5.9%減)となり、営業損益は344,395千円(前年同期比24.2%減)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。前連結会計年度より開始したスタートアップスタジオにおいては、既存の枠組みにとらわれない独創的なサービスを展開しており、シェアリングエコノミーサービスの認知度を高める施策を積極的に行っております。このような中、スタートアップスタジオのうち2社については、外部投資家からの出資を受け、事業拡大に拍車をかけております。

当第4四半期連結会計期間において、保有株式の一部を売却するとともに、回収可能性が著しく低下した株式について評価損を売上原価に計上いたしました。また、各新規事業については引き続き投資フェーズであることから営業損失となっているものの、シェアオフィスサービスを運営するGRID事業部は、入居者が増加し、わずかながら売上が増加いたしました。

この結果、売上高は548,386千円(前年同期比50.5%減)となり、営業損益は368,343千円(前年同期は15,397千円の損失)の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、1,541,274千円となりました。これは、主に流動資産その他に含まれる短期貸付金が31,044千円増加したこと、現金及び預金が326,162千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が67,883千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、78,160千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が18,786千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、1,619,435千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、413,564千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が11,660千円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税が37,832千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、197,535千円となりました。これは、主に長期借入金が41,309千円、繰延税金負債が35,031千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、611,100千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、1,008,334千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により292,847千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ326,162千円減少し、804,943千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、269,788千円(前年同期は390,352千円の収入)となりました。この主な減少要因は、税金等調整前当期純損失288,676千円、営業投資有価証券の増加額22,808千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、26,680千円(前年同期は219,492千円の支出)となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入154,826千円、主な減少要因は、貸付けによる支出190,470千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、29,649千円(前年同期は72,021千円の収入)となりました。この増加要因は、長期借入れによる収入50,000千円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出79,649千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	58.4	37.5	38.4	63.2	60.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	74.4	66.7	132.5	188.5	263.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.6	—	—	0.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	30.6	—	—	167.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2016年12月期、2017年12月期、2019年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ソーシャルメディアサービス事業については、企業におけるSNSマーケティングやソーシャルメディアを活用したプロモーション等の需要が堅調であり、売上高については、前連結会計年度と同水準を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続きシェアリングエコノミーサービスに重点をおき、新規サービスの発掘・拡販を推進してまいります。新規サービス、ならびに、関連して保有する株式価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であり、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,106	854,943
受取手形及び売掛金	195,785	204,308
営業投資有価証券	368,521	383,618
その他	136,021	103,388
貸倒引当金	△4,994	△4,983
流動資産合計	1,876,440	1,541,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,839	20,968
減価償却累計額	△20,680	△7,807
建物及び構築物(純額)	14,159	13,160
工具、器具及び備品	75,523	83,214
減価償却累計額	△64,800	△69,143
工具、器具及び備品(純額)	10,723	14,070
有形固定資産合計	24,882	27,231
無形固定資産		
ソフトウェア	1,826	1,339
のれん	586	-
無形固定資産合計	2,412	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	55,380	36,593
長期貸付金	47,888	49,003
その他	10,137	6,591
貸倒引当金	△53,491	△44,598
投資その他の資産合計	61,914	49,589
固定資産合計	89,208	78,160
資産合計	1,965,649	1,619,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,072	44,758
1年内返済予定の長期借入金	57,576	69,236
未払費用	88,647	91,405
預り金	15,696	19,895
未払法人税等	50,962	48,737
その他	179,258	139,531
流動負債合計	432,212	413,564
固定負債		
長期借入金	179,739	138,430
繰延税金負債	94,137	59,105
その他	1,958	-
固定負債合計	275,834	197,535
負債合計	708,047	611,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	△781,213	△1,074,060
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	1,058,659	765,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,200	210,032
為替換算調整勘定	△2,025	-
その他の包括利益累計額合計	184,174	210,032
新株予約権	14,767	32,490
純資産合計	1,257,601	1,008,334
負債純資産合計	1,965,649	1,619,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,663,469	2,015,118
売上原価	1,112,039	878,442
売上総利益	1,551,430	1,136,676
販売費及び一般管理費	1,363,839	1,439,785
営業利益又は営業損失(△)	187,591	△303,109
営業外収益		
受取利息	1,429	2,296
助成金収入	3,040	3,313
為替差益	18,864	-
受取保険金	-	6,350
その他	4,113	2,610
営業外収益合計	27,447	14,569
営業外費用		
支払利息	2,342	2,199
貸倒引当金繰入額	20,500	△1,543
為替差損	-	2,943
その他	329	1,324
営業外費用合計	23,172	4,922
経常利益又は経常損失(△)	191,866	△293,462
特別利益		
新株予約権戻入益	241	66
固定資産売却益	-	4,720
子会社株式売却益	79,926	-
特別利益合計	80,167	4,786
特別損失		
固定資産売却損	1,558	-
特別損失合計	1,558	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	270,475	△288,676
法人税、住民税及び事業税	26,210	4,171
法人税等還付税額	△125,079	-
法人税等合計	△98,869	4,171
当期純利益又は当期純損失(△)	369,345	△292,847
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	369,345	△292,847

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	369,345	△292,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,599	23,831
為替換算調整勘定	△14,000	2,025
その他の包括利益合計	△95,599	25,857
包括利益	273,745	△266,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,745	△266,989
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,714,535	△1,150,559	△109,628	554,347
当期変動額					
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		93,705		41,306	135,011
親会社株主に帰属する 当期純利益			369,345		369,345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	93,705	369,345	41,260	504,311
当期末残高	100,000	1,808,240	△781,213	△68,367	1,058,659

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	267,799	13,578	281,378	11,847	8,038	855,612
当期変動額						
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						135,011
親会社株主に帰属する 当期純利益						369,345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△81,599	△15,604	△97,203	2,919	△8,038	△102,322
当期変動額合計	△81,599	△15,604	△97,203	2,919	△8,038	401,987
当期末残高	186,200	△2,025	184,174	14,767	-	1,257,601

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,808,240	△781,213	△68,367	1,058,659
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△292,847		△292,847
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△292,847	-	△292,847
当期末残高	100,000	1,808,240	△1,074,060	△68,367	765,812

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	186,200	△2,025	184,174	14,767	-	1,257,601
当期変動額						
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△292,847
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,831	2,025	25,857	17,722	-	43,580
当期変動額合計	23,831	2,025	25,857	17,722	-	△249,266
当期末残高	210,032	-	210,032	32,490	-	1,008,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	270,475	△288,676
減価償却費	10,299	8,631
のれん償却額	3,517	586
株式報酬費用	8,530	17,788
貸倒損失	—	919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,421	△1,690
受取利息及び受取配当金	△1,429	△2,296
支払利息	2,342	2,199
受取保険金	—	△6,350
新株予約権戻入益	△241	△66
為替差損益(△は益)	△22,685	1,969
固定資産売却損益(△は益)	1,558	△4,720
子会社株式売却損益(△は益)	△79,926	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,498	△8,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,125	4,335
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	132,576	△22,808
仕入債務の増減額(△は減少)	54,089	4,686
未払金の増減額(△は減少)	20,882	△5,638
前受金の増減額(△は減少)	12,216	3,527
預り金の増減額(△は減少)	△2,366	2,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,203	△37,832
その他	△16,830	284
小計	381,009	△331,616
利息及び配当金の受取額	1,421	2,241
利息の支払額	△2,329	△2,229
保険金の受取額	—	6,350
法人税等の支払額	△68,627	△7,414
法人税等の還付額	78,878	62,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,352	△269,788

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△183,799	—
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の売却による収入	100	6,500
有形固定資産の取得による支出	△7,921	△11,274
無形固定資産の取得による支出	△988	—
貸付けによる支出	△43,764	△190,470
貸付金の回収による収入	18,817	154,826
敷金及び保証金の回収による収入	63	13,737
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,492	△26,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△57,576	△79,649
自己株式の取得による支出	△45	—
新株予約権の発行による収入	2,160	—
ストックオプションの行使による収入	133,437	—
その他	△5,955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,021	△29,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,633	△326,162
現金及び現金同等物の期首残高	888,472	1,131,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,106	804,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…… 8社

主要な連結子会社の名称

EDGE(株)

(株)ベンチャー広報

GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったXStartup Singapore Pte.Ltd.は、当社の連結子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称

会社の名称……………アディッシュ株式会社、他

子会社としなかった理由

企業会計基準適用指針第22号16項の要件を満たしており当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称

会社の名称……………株式会社TRUSTDOCK、他

関連会社としなかった理由

企業会計基準適用指針第22号24項の要件を満たしており当該会社等に重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルメディアサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,569,672	1,093,797	2,663,469	—	2,663,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,140	14,083	20,223	△20,223	—
計	1,575,812	1,107,880	2,683,693	△20,223	2,663,469
セグメント利益又は損失(△)	454,564	△15,397	439,166	△251,575	187,591
セグメント資産	278,457	628,434	906,892	1,058,756	1,965,649
その他の項目					
減価償却費	9,084	639	9,724	574	10,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,887	3,941	6,829	2,080	8,909

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△251,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,058,756千円には、セグメント間債権債務消去△565,840千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,624,596千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,589	532,529	2,015,118	—	2,015,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,856	15,856	△15,856	—
計	1,482,589	548,386	2,030,975	△15,856	2,015,118
セグメント利益又は損失(△)	344,395	△368,343	△23,947	△279,161	△303,109
セグメント資産	266,167	608,877	875,044	744,390	1,619,435
その他の項目					
減価償却費	7,547	504	8,052	578	8,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,229	3,648	8,877	2,396	11,274

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額744,390千円には、セグメント間債権債務消去△40,126千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産784,516千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	252.97円	1株当たり純資産額	198.62円
1株当たり当期純利益金額	76.34円	1株当たり当期純損失金額(△)	△59.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	369,345	△292,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	369,345	△292,847
普通株式の期中平均株式数(株)	4,838,185	4,913,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数12,348個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数13,876個)

(後発事象)

該当事項はありません。